

事務事業名	コード1	0731	生きがい活動支援通所事業	課	高齢者福祉課			
	コード2			所属班	高齢者班			
				電話番号	62-5350	内線	175	
政策体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり	予算科目	会計	款	項	目
	施策	4	高齢者福祉の充実		一般会計	03	02	03
	施策の展開	2	介護予防の推進	根拠法令	旭市生きがい活動支援通所事業実施要綱			
	基本事業	167	生きがい活動支援通所事業					

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 12 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	介護認定において、非該当とされた65歳以上の高齢者に対して、車による送迎で通所の方法により、日常動作訓練、生活指導、健康チェック、入浴、給食サービス及び趣味活動等のサービスを提供し、社会的孤立感の解消、要介護状態の予防と自立した生活への支援を行う。 ・サービスの提供は、週2回以内とし、利用は土・日、祝日を除く午前9時から午後4時までとする。 ・利用料は、1回 500円(社会福祉協議会海上支所は、1回 300円・入浴サービス無) ・委託先:旭市社会福祉協議会、旭福祉会(やすらぎ園) 【業務の流れ】 申請受付→内容調査→利用可否決定通知・委託先依頼→利用開始→委託料の支払(毎月委託料請求書・利用者報告書)・利用料の徴収→利用料の消込

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
委託料 社会福祉協議会本所 4,820円×208回 " 海上支所 2,700円(入浴サービス無)×958回 やすらぎ園 4,820円×105回 利用料 やすらぎ園・社会福祉協議会本所 500円 社会福祉協議会海上支所 300円(入浴サービス無)		千円						
② 延べ業務時間の内訳	人員費	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
利用申請受付事務 (受付、面接、調査、利用可否決定通知書交付) 70時間 支払・請求事務 (実績報告確認支払、利用料請求・収納) 180時間	正規職員従事人数 延べ業務時間 人員費計(A) トータルコスト(A)+(B)	人 時間 千円 千円	0.12 250 6,581 7,531	0.12 250 4,787 5,737	0.12 250 4,096 5,046	0.12 250 4,363 5,313	0 0 0 0	0 0 0 0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 生きがい活動支援通所事業の実施 ・生きがい活動支援通所事業の委託 旭市社会福祉協議会・旭福祉会(やすらぎ園) 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 生きがい活動支援通所事業の実施 ・生きがい活動支援通所事業の委託 旭市社会福祉協議会・旭福祉会(やすらぎ園)	ア 利用回数(入浴サービス・健康チェック・日常動作訓練等行った回数) イ 利用人数 ウ	回 人	1,605 49	1,404 42	1,271 31	1,308 32		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	要介護認定で非該当とされた 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上高齢者数 (毎年4月1日現在)	人	16313	16486	16369	16766		
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	社会的に孤立することを防ぎ、自立した生活を送ることができるようにし、介護状態になることを予防する。	ア 要支援・要介護に移行しなかった人数(このサービスを利用していることで、介護状態とならなかった人)	人	40	32	26	25		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	要介護状態になることを予防し、高齢者が生きがいを持ち、日常生活での健康な生活を営むことができるようにする。	ア 利用人数/65歳以上の高齢者数(生きがい通所事業を続けている人の割合)	%	0.3	0.25	0.19	0.19		
		イ 要介護認定者数/65歳以上の人口(介護の必要な人が減る)	%	11.94%	12.64%	13.52%	13.59%		

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・老人保健法の機能訓練事業(リハビリ教室)であった ・介護保険法で非該当された方の介護予防と日常生活での自立支援	介護認定で要支援区分が無い時に始まった事業であり、当初より継続して利用している為、身体状況等の変化が見られる。	週1回、生きがいサービスに出向き、みんなと顔を会わせることで頑張れる。

事務事業名	生きがい活動支援通所事業	課名	高齢者福祉課	班名	高齢者班
-------	--------------	----	--------	----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ この事務事業の目的は市の政策体系に結びつかか？意図することが上位目的に結びついているか？ 社会的孤立感の解消、自立生活の助長、及び要介護状態になることの予防に繋がる。
	② 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 以前は、介護サービスを利用するため介護申請したが、介護認定で非該当(自立)と判定された高齢者は、介護保険事業のデイサービスの利用(介護状態となることの予防)ができなかったが、現在は要支援とされると判定されると介護保険のデーサービスを利用することができるため、対象者を見直す必要がある。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 将来的に要支援などで移行する高齢者を減少させるため。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ サービス利用者のうち、介護認定を受け移行した人が5人(利用者31人)いたので、さらに予防が必要である。
	⑤ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 申請時にのみ身体確認をするので、定期的に調査することで、身体状況を把握し、要支援への以降を防ぐことができる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(介護保険の介護予防サービス) (2) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 要介護状態が軽い人は要支援として介護認定され、ケアプランを作成し、介護保険の介護サービスを受けることができるため、連携または統合を図ることにより介護予防を進めることができる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 入浴サービスは、他市町村も実施しておらず、介護認定において非該当となった対象者にこのサービスが必要かどうかを検討し、入浴サービスを廃止することで事業費を削減することができる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 事業の殆どを委託により実施しているため
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 身体状況等の変化により、他のサービスへの移行が必要になる者がいると思われる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	申請時において身体状況調査を実施したのみであり、身体状況等の変化により、他のサービスへの移行が必要になる者がいると思われるので、改めて調査・判定を行う必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(2) 改革改善案について	※いつまでに、なにを、どうするのか？																						
① 対象者の自立度を調査実施中であり、介護認定が必要と思われる者に認定を促す。 ② 平成26年度までに、入浴サービスを廃止するなど、事業の在り方を見直す。 ③ ④																							
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
① 対象者の自立度を調査する。 ② 委託先との調整。 ③ ④																							